

政策調整会議の概要

開催日：H17.4.20

項目

- 1 アウトソーシングの進め方について【総務部】
- 2 平成16年度会計検査の報告について【出納局】
- 3 歳計現金等の収支について【出納局】

内容

- 1 アウトソーシングの進め方について【総務部】

業務改革推進室から、「アウトソーシングの進め方」について説明があり、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・ 政策調整会議はアウトソーシングの「推進役」の役割がある。会議のメンバーも替わったので、年度の初めに基本的な事柄を共通認識としたい。(この項政策担当理事)
- ・ 現実的な背景は次の3つ(以下業務改革推進室長)
 - 厳しい財政状況の中での公共サービスの維持
 - 県内の雇用拡大
 - 大量退職時代の到来
- ・ 今までに庁内からアウトソーシングの委託料等の一方で人件費は減らないという「ダブル・コスト」になりはしないか、とか受け皿が無いのでは、との危惧の声が多く聞こえてきている。しかし、やがて到来する大量退職時代を見据えると「ダブル・コスト」の問題点は一定整理できると思うし、受け皿についても「県が直接担うべき仕事」以外は出していき、そして出せる仕事を受け皿側に事前に示していくことで解決していけると思うし、その方向で取り組みたい。
- ・ また仕事を出す際にもそのまま出すのではなく、出し方に工夫を凝らすことで「いいやりかた」があるのでは、とも考える。当然その際には「コスト比較」は行う。
- ・ 健康対策課の特定疾患医療受給者証の更新手続きをコールセンターに委託し、実績が上がっている例などから、すべてをアウトソーシングするには「対応マニュアル」をきちんと整備していくことが肝要と考える。
- ・ 昨年度は所属単位で取り組みを進めたため「庁内の広がり」が無かった。今年度からは所属単位の取り組みに加えて他県の先行事例を参考に個別業務単位でのアウトソーシングの検討にも積極的に全庁で取り組みたい。
- ・ 平成16年度は11所属を実施した。17年度は52所属、18年度は残りの所属すべてを実施。
- ・ 17年度のスケジュールとしては所属単位のものは12月の予算計上時をめどに組み込んでほしい。個別業務については出せるものがあれば9月補正でも予算化できるように積極的な取り組みを進めたい。
- ・ 全庁共通業務として、旅費事務を平成18年4月から、総務事務を平成19年4月から集中化し、アウトソーシングにつなげる。
- ・ 各部局にアウトソーシング推進員と推進担当者をおき、推進体制を構築したので、効果的な取り組みをお願いしたい。
- ・ 民間のノウハウについても意見交換、情報共有ができる体制となったのでよろしくをお願いしたい。
- ・ 今後の課題について
 - まず5月末を目途に品質管理基準(仮称)を策定したい。またコア業務の全体像を明らかにし、人材派遣の導入による影響等も検討したい。
- ・ 平成16,17年度対象所属の業務の洗い出しの状況の点検と課題等について、連休明けに各部局の統

括責任者（副部長、次長）に協議に入ることを予定している。状況の確認と方向性について意見交換をお願いする。

【主な意見】

- ・ 現実として、今アウトソーシングしている業務について無駄や手戻りがないのかを検証していく必要があるのではないか。
当然、検証はしていく。
- ・ ヒアリングに向けてどのような準備をすればいいのか。整理した様式はあるのか。
前回のヒアリングでいただいた資料に室の意見を入れて「たたき台」をお持ちする。

2 平成16年度会計検査の報告について【出納局】

出納局から、平成16年度会計検査の結果について報告があり、以下のとおり意見交換を行った。

【会計検査について】

- ・ 本庁124課室のうち10課室で行った旅費事務検査、および、出先機関160所属のうち109所属で行った会計検査において、「不適正」の評価を受けた課室が前年度に比べ増加している。
- ・ 部局別にみると、健康福祉部、商工労働部、農林水産部、土木部、港湾空港局、教育委員会が「不適正」の評価を受けた所属が多くなっている。
- ・ 指摘事項としては、執行管理体制、支出関係、旅費の件数が多い。
- ・ 平成16年度に「不適正」であった所属には、平成17年度も検査に入る予定。
- ・ 各課室においても、今日配布した検査項目に沿って、責任を持ってチェックしていただきたい。
- ・ 新採職員や出納員等への研修を予定しているし、依頼があれば各所属への出前研修も実施する。

【主な意見】

- ・ 今までは「講評」に所属長などの責任者が参加していないことが多かったのではないかと。これからは可能な限り所属長などの責任のあるものを講評の場に参加させるべきだ。

3 歳計現金等の収支について【出納局】

出納局から、歳計現金の収支について説明があった。

【説明概要】

- ・ 歳計現金の残高が、年間を通して年々マイナス傾向（一時借入する期間と額が増加）になっている。
- ・ 各課室の担当者が歳入・歳出の予定を登録する際、歳入は少なめに、歳出は多めに登録する傾向がある。また、登録洩れも目に付く。資金繰りに大きく影響するので、歳入・歳出の予定額を変更した時点で変更登録を行う等、各課室でのチェック体制を強化していただきたい。
- ・ 収入（歳入）があって支出（歳出）を行うよう、借入れを少なくする努力を行ってほしい。